

CV22オスプレイの横田配備検討の撤回を米国政府に求めることについての意見書

米太平洋空軍のカーライル司令官は7月29日、ワシントン市内の記者会見で、空軍仕様の垂直離着陸輸送機CV22オスプレイの日本での配備先について、米軍嘉手納基地のほかに、横田基地も有力な候補地だと述べました。同司令官は、「横田も議論されている」と語り、日米両国政府が協議中だと述べ、「横田にはおそらく相当の可能性がある」との見方を示したと報じられました。

米軍横田基地周辺にある羽村市など5市1町には51万人が暮らしており、重大事故の発生率が高いオスプレイが墜落事故などを起こせば、地域住民の命と安全が脅かされることは明らかです。7月30日、横田基地周辺5市1町でつくる対策連絡会は、防衛省にCV22オスプレイ配備の検討撤回を要請しました。

米海兵隊は、同じ7月30日、沖縄普天間基地へのMV22オスプレイ追加配備を目的に、岩国基地に12機を陸揚げしました。8月5日に起きたキャンプハンセン演習場内で起きた米軍ヘリHH60の墜落炎上事故によって計画を遅らせたものの、事故原因の公表もされないまま、12日にはオスプレイ配備再開を強行しました。

オスプレイは、この2年間だけで5件の重大事故を起こしていて、アフリカのモロッコでは米兵が死亡しています。また、8月26日には、米ネバダ州で不時着事故を起こすなど、危険な状況は依然として変わっていません。

沖縄県内では、日米合意にも反するような住宅密集地などでの低空や夜間の飛行、ヘリモードでの危険な飛行が繰り返され、米軍は、住民の抗議や要求を全く聞き入れようとしません。沖縄では、県知事や県議会をはじめ、すべての市町村と議会が、オスプレイの配備撤回を求めています。

町田市民は、いまでも米軍戦闘機の飛行訓練による被害を受け続けています。かつて、町田市内や横浜市に米軍機が墜落し、一般市民が犠牲になったことを思えば、危険なオスプレイが町田の空を飛行することは許されません。厚木基地へのオスプレイ飛来の可能性が否定されておらず、横田基地への配備はその危険性を想起させるものです。

よって、町田市議会は、日本国政府が、アメリカ政府に対して、CV22オスプレイの横田基地配備の検討を撤回するよう申し入れることを要求します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。